

平成 26 年度上半期調達改善の取組に関する点検結果（案） (概要版)

1. 当該点検の位置付け

各府省庁から、平成 26 年度上半期の調達改善の取組にかかる自己評価が公表されたことを受け、歳出改革WGの委員（※1）に参画いただき、行政改革推進会議として点検を行うもの。

（※1） 秋池玲子委員、有川博委員、石堂正信委員、小幡純子委員、野本満雄委員

2. 点検結果（案）の概要

（1）調達改善の実施状況

①継続的な取組

「一者応札の改善」や「汎用的な物品・役務の調達」等の継続的な取組について、

- ・一者応札となっている調達について、他に参入者がないことを確認の上、随意契約に切り替え、価格交渉により調達価格を引き下げる取組の実施府省の拡大
- ・官用車のガソリン調達について、行政改革推進本部事務局も関与し、共同調達の実施に向けた調整

などの改善に向けた取組が更に広がってきている。

②重点的な取組

平成 26 年度調達改善計画では、各府省庁において重点分野を選定して取り組むこととした。選定された分野（品目・手法）は各府省庁の調達する財・サービスの特性に応じ様々であったが、重点分野においては以下のような進んだ取組が実施されていた。

- ・情報システムの調達において、C I O補佐官等の外部有識者からの助言による仕様の適正化や経費内容の精査
- ・新規事業者であっても積極的に競争参加ができるよう提案書等の分量を詳細に指定
- ・随意契約における価格交渉事例集の作成・周知による情報共有
(→これらの取組は今般策定する「取組指針」における「発展的な取組」や「効果的な取組」に反映。)

③調達改善の効果の削減額による評価

今期の自己評価に際しては、各府省庁に対して、調達改善の効果を削減額により評価することを試行的に要請した。その結果、

- ・防衛省：護衛艦の近距離防空システムのまとめ買いにより 174 億円削減
- ・内閣府：宇宙関係経費について価格交渉により 1 億 6,000 万円削減
- ・農林水産省：前年度一者応札であった案件の改善を図り計 3 億 100 万円削減
- ・文部科学省：共同調達の実施により対前年度比約 400 万円の削減

等の評価結果が示された。（※2）

（※2）削減額の算出方法は、いまだ各府省庁間で手法を統一し得る段階ではなく、上記の削減額は総計や単純比較になじまない。削減額の算出の在り方については、引き続き検討課題。

（2）今後の取組の方向性について

各府省庁は、改善に向けて引き続き取り組んでいると評価できる一方、各府省庁によって取組にばらつきも見られるため、①取組のレベルアップのための指針の策定、②行政改革推進本部事務局の支援的役割の強化を柱とする強化策を行政改革推進会議にて策定することとする。